

財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当社の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表については、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成24年度末 平成25年3月31日現在	平成25年度末 平成26年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	76,692	79,901 ※1
前払費用	29	31 ※1
未収収益	15	51 ※1
未収還付法人税等	33,100	42,244
その他	1,452	1,814 ※1
流動資産合計	111,290	124,042
固定資産		
有形固定資産		
建物	0	0
工具、器具及び備品	2	1
有形固定資産合計	2	1
無形固定資産		
ソフトウェア	83	267
無形固定資産合計	83	267
投資その他の資産		
関係会社株式	6,155,487	6,155,487
投資その他の資産合計	6,155,487	6,155,487
固定資産合計	6,155,573	6,155,756
資産合計	6,266,864	6,279,799

(単位：百万円)

科目	平成24年度末 平成25年3月31日現在	平成25年度末 平成26年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債		
短期借入金	1,228,030	1,228,030 ^{*1}
未払金	939	916
未払費用	3,102	3,275 ^{*1}
未払法人税等	15	17
未払事業所税	7	7
賞与引当金	133	157
役員賞与引当金	97	98
その他	634	630
流動負債合計	1,232,959	1,233,133
固定負債		
社債	392,900	392,900 ^{*1, 2}
固定負債合計	392,900	392,900
負債合計	1,625,859	1,626,033
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,337,895	2,337,895
資本剰余金		
資本準備金	1,559,374	1,559,374
その他資本剰余金	24,343	24,347
資本剰余金合計	1,583,717	1,583,721
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	30,420	30,420
繰越利益剰余金	699,913	712,661
利益剰余金合計	730,333	743,081
自己株式	△12,082	△12,566
株主資本合計	4,639,865	4,652,131
新株予約権	1,140	1,634
純資産合計	4,641,005	4,653,766
負債純資産合計	6,266,864	6,279,799

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成24年度	平成25年度
	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
営業収益		
関係会社受取配当金	165,441	206,833 ^{*1}
関係会社受入手数料	14,119	13,476 ^{*1}
営業収益合計	179,560	220,309
営業費用		
販売費及び一般管理費	7,873	8,788 ^{*1,2}
社債利息	16,468	16,468 ^{*1}
営業費用合計	24,341	25,256
営業利益	155,219	195,052
営業外収益		
受取利息	83	57 ^{*1}
受取手数料	3	5
その他	57	78
営業外収益合計	144	141
営業外費用		
支払利息	7,362	6,170 ^{*1}
支払手数料	15	2
その他	0	—
営業外費用合計	7,378	6,172
経常利益	147,985	189,021
税引前当期純利益	147,985	189,021
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等合計	3	3
当期純利益	147,981	189,018

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成24年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日						
	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,337,895	1,559,374	63,592	1,622,966	30,420	690,676	721,096
当期変動額							
剰余金の配当						△138,743	△138,743
当期純利益						147,981	147,981
自己株式の取得							
自己株式の処分			△39,249	△39,249			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△39,249	△39,249	—	9,237	9,237
当期末残高	2,337,895	1,559,374	24,343	1,583,717	30,420	699,913	730,333

(単位：百万円)

	平成24年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日			
	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△154,926	4,527,031	598	4,527,629
当期変動額				
剰余金の配当		△138,743		△138,743
当期純利益		147,981		147,981
自己株式の取得	△263	△263		△263
自己株式の処分	143,107	103,858		103,858
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			542	542
当期変動額合計	142,844	112,833	542	113,375
当期末残高	△12,082	4,639,865	1,140	4,641,005

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(次ページに続く)

(株主資本等変動計算書続き)

(単位：百万円)

	平成25年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日						
	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,337,895	1,559,374	24,343	1,583,717	30,420	699,913	730,333
当期変動額							
剰余金の配当						△176,270	△176,270
当期純利益						189,018	189,018
自己株式の取得							
自己株式の処分			3	3			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	3	3	—	12,747	12,747
当期末残高	2,337,895	1,559,374	24,347	1,583,721	30,420	712,661	743,081

(単位：百万円)

	平成25年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日			
	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△12,082	4,639,865	1,140	4,641,005
当期変動額				
剰余金の配当		△176,270		△176,270
当期純利益		189,018		189,018
自己株式の取得	△500	△500		△500
自己株式の処分	16	19		19
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			494	494
当期変動額合計	△484	12,266	494	12,760
当期末残高	△12,566	4,652,131	1,634	4,653,766

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。
- (2) 無形固定資産
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (2) 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員(執行役員を含む、以下同じ)に対する賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

<表示方法の変更>

財務諸表等規則が、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月26日内閣府令第19号)により改正され、平成26年3月31日以後に終了する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から以下の取扱いとしております。

- (1) 当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。
- (2) 以下の事項について、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の表示については、同条第2項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第68条の4に定める一株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める一株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後一株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
 - ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。
- (3) 配当制限に関する注記については、該当する条文が削除されたため、記載しておりません。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	81,462百万円
短期金銭債務	1,231,052百万円
長期金銭債務	392,900百万円
※2. 劣後特約付社債	
社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。	
3. 保証債務	
株式会社三井住友銀行デュッセルドルフ支店の対顧預金払い戻しに 関し、ドイツ銀行協会預金保険基金に対して保証を行っております が、その金額は次のとおりであります。	229,900百万円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引	
営業収益	220,309百万円
営業費用	17,105百万円
営業取引以外の取引高	6,216百万円
※2. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。 なお、全額が一般管理費に属するものであります。	
給料・手当	2,901百万円
広告宣伝費	1,096百万円
委託費	1,026百万円
監査法人報酬等	2,259百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはなく、全て時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)
	平成26年3月31日現在
繰延税金資産	
子会社株式	1,095,106
その他	37,633
繰延税金資産小計	1,132,739
評価性引当額	△1,132,739
繰延税金資産合計	—
繰延税金資産の純額	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%)
法定実効税率	38.01
(調整)	
受取配当金益金不算入	△1.39
評価性引当額	3.36
その他	0.02
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.00

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の38.01%から35.64%となります。なお、この税率変更による影響はありません。

(企業結合等関係)

該当ありません。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。